

◎「田んぼアート」を活用した新たなイベント企画や特産品開発、将来的な民泊の仕組みづくり等を支援し、田舎館村観光の活性化を図る

No.2	田舎館村地域づくり活動支援協議会		
事務局	NPO 法人プラットフォームあおもり	実施エリア	田舎館村とその周辺

事業名
『田んぼアート』発祥の地、田舎館村の地域ビジネス創出支援事業

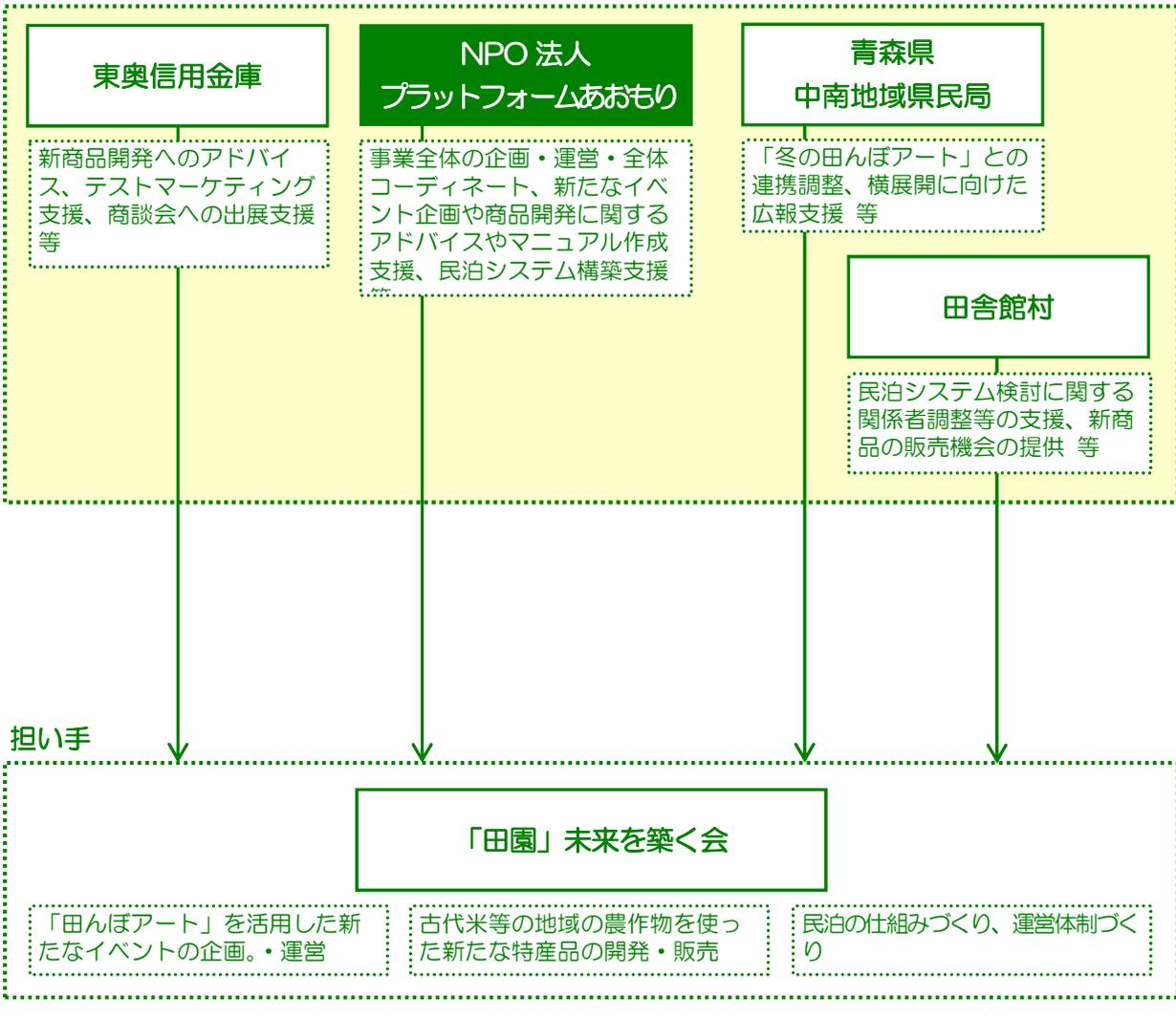
事業の概要
<p>集客力の高い「田んぼアート」という地域資源があるものの、情報発信ツールやお土産品、宿泊施設等が整っておらず、観光客の宿泊や周遊へつながっていなかった。そのため、新たなお土産品の開発や魅力あるイベントの企画等に取り組む担い手に対して、集客イベントの企画運営、魅力あるお土産品の開発等を支援する。また、将来的な民泊システムの構築に向けての検討も行う。</p> <p>●担い手が行う地域づくり活動とは・・・</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①「田んぼアート」の知名度や集客力を生かして、田舎館村独自の新たなイベントの企画と運営に取り組む。</li> <li>②地域の特産品である古代米等を活用して、新たな特産品の開発・販売にも取り組む。</li> <li>③将来的な地域の観光振興に向けて、宿泊システムの構築に関する勉強会等を行い、民泊を実現するための体制づくりを進める。</li> </ul>

中間支援の概要	
<p>田舎館村が20年以上の年月をかけて育ててきた「田んぼアート」という地域資源を活用した地域ビジネス創出を支援する。具体的には、担い手が新たに企画・運営を行うイベントの企画・広報支援や運営マニュアル整備等を支援する。また、新たな特産品開発では、素材の発掘、販売方法に合わせたパッケージデザイン、加工事業者の選定等を支援する。また、田舎館村独自の民泊システムの構築に向けて、勉強会の企画や運営体制づくりへのアドバイス等を行う。</p>	
主な構成主体	中間支援の内容
①NPO 法人プラットフォームあおもり	事業全体の企画・運営を担う。また、イベント企画や商品開発等に関するアドバイスを行うとともに、民泊システム構築に向けた専門家派遣や検討支援を行う。
②田舎館村	民泊勉強会等の民泊システム検討に関する関係者調整等の支援、新たに開発する特産品の販売機会の提供等を行う。
③東奥信用金庫	新商品開発に関するアドバイスやネットワークを生かした事業者間のマッチング支援、テストマーケティングの機会提供等を行う。
④青森県中南地域県民局	県主催の「冬の田んぼアート」との連携に関する調整を行う。また、担い手の取組をモデルとして他地域へ展開するためのPR、調整等を行う。

支援対象	地域づくり活動の内容
①「田園」未来を築く会	村営の埋蔵文化財センターや遊稲の館等、村内3施設の指定管理者であり、本事業では、集客イベントの企画運営、新商品開発、民泊システムの検討、来場客の把握（データベース化）等に取り組む。

## 実施体制

### 田舎館村地域づくり活動支援協議会



## 取組内容

### 取組①米に関する商品の開発等の支援

担い手の強いこだわりである「米に関連する商品」の開発等に留意し、担い手が持つ既存商品の取捨選択、販売方法に合わせたパッケージ等の工夫、加工企業の選定、現売以外の販路の提案、素材の発掘等の支援を行った。

### 取組②農家民泊のシステム構築支援

県内の農家民泊先進地域の取組を研究し、担い手や村内の農家を集めて勉強会を開催し、民泊に対する知見を深めるための支援を行い、民泊の受け入れ農家を開拓し、村全体として民泊希望者を受け入れる仕組みの検討を支援した。

### 取組③集客イベントの企画運営支援

田んぼアートの期間中に村外から集客できるような有料イベントを、担い手が主催で実施できるように、運営補助や広報補助等の支援を行った。

### 取組④経済効果分析の支援

今後、調査結果を担い手が活動する上で活用してもらえるようにすることを目的として、田んぼアート来場者の属性や行動パターンを把握し、情報をデータベース化することに取り組んだ。

# 1 中間支援の活動プロセスにおける課題と対応

プロセス	支援対象	中間支援の内容	成果・効果
取組の背景・動機	<ul style="list-style-type: none"> <li>田舎館村の「田んぼアート」は年間 32 万人を越える来場者が訪れる優れた地域資源であるが、村内に宿泊施設や飲食できる場所がないことや、めばしいお土産品がない等、村がその恩恵を十分に享受できていない。また、村民が、主体的かつ継続的に外貨を獲得するための意識の醸成が大きな課題となっている。</li> <li>田舎館村の農家が中心となって構成されている任意団体「田園」未来を築く会は、村営の埋蔵文化センター等、村内 3 施設の指定管理を行っており、弥生時代から脈々と受け継がれてきた米づくり文化の継承を目的として、米を使った商品づくり等を行っているが、商品のプロモーションやマーケティング等に関する知見がなく、販売面での課題を抱えている。</li> <li>担い手のスタッフの高齢化や人材不足も課題となっており、より若い世代の参画も課題となっている。</li> </ul>		
体制構築のきっかけ		<ul style="list-style-type: none"> <li>田舎館村と青森県中南県民局は、「田んぼアート」という重要な地域資源を中核とした地域づくりを進めていくことを表明していたが、そのために必要となる具体的な担い手の育成に課題を感じていた。</li> <li>プラットフォームあおもりは、村内唯一の金融機関である東奥信用金庫と本事業開始以前から、長年取引先企業を対象にした企業研修会「しんきん拠点研修」を共同で企画運営してきた経緯があった。</li> <li>東奥信用金庫の地域支援部は、地域づくりにおいて共通の課題を持っていたため、協議会に加わる事となった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業以前より関係性のあったメンバーが、地域づくりにおいて共通の課題認識を持っていたことから、体制の構築に至った。</li> </ul>
支援対象の選定	<ul style="list-style-type: none"> <li>「田園」未来を築く会は、村内施設の指定管理者として取り組むとともに、交流施設である遊稲の館を拠点に、農作業体験等のプログラム提供や特産品開発に取り組んできた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>田舎館村が地域主体で地域づくりに取り組む課題意識が高かったこと、「田園」未来を築く会が地域で積極的に地域づくりに取り組む村内唯一の団体であったことから、「田園」未来を築く会への支援を検討した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施以前より、地域で中心となって取り組んできた「田園」未来を築く会を担い手として選定した。</li> </ul>
商品企画・開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は担い手にとって初めての経験となること、新しい商品を開発する場合、担い手の負担が増すことが懸念されたこと等から、担い手が可能な範囲で取り組むことができる商品開発を考える必要があった。</li> <li>担い手が既に取り組んでいた商品があるが、限られた人材の中で製造していたことから、安定した製造や質の均一化の面で課題があった。また、担い手の負担も大きくなっていた。</li> <li>担い手は観光客等、外からやってくる人からお金をもらってもてなすことに抵抗感があった。</li> <li>農家民泊への取組意識は高かったが、どのように始めればよいか分からない状況であった。</li> <li>農家民泊に対して高いハードル意識があった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>担い手が既に開発していた商品をベースとしたレベルアップや製造体制の改善に重点を置く支援を行った。基本的には東奥信用金庫のネットワークを活用して、協力企業を得ることで商品開発の質や体制を確保していく方向の支援を行った。 米ぬかをつかったクッキー「ぬかっキー」は、より米ぬかの特性を生かしやすく日持ちがするラスクに変更するとともに、全て手作りで行っていた部分をホテルでの製造へ変更する等の改善を図った。 米のエキスをを使ったアイス「う米っす」では、東奥信金の取引先（アイスメーカー）を紹介し、製造・商品管理を含めた担い手との取引を打診。</li> <li>担い手や地域が主催となる有料イベント（「田園」まつり）の企画・運営を支援し、餅つきの指導や餅づくり等を地域が主体で行ってもらおうようにした。</li> <li>近隣地域で農家民泊に既に取り組んでいる NPO 法人の協力を得て、勉強会を開催（2 回）。2 回目は県のグリーンツーリズムの担当課からも情報提供をしてもらい、農家民泊への理解促進、漠然とした不安の払しょく等に努めた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>担い手の開発・製造にかかる負担を大きく軽減するとともに、安定的な製造体制をつくることができた。</li> <li>担い手がお金をもらっておもてなしをすることに抵抗感がなくなった。</li> <li>自分達でイベントを行うことができるという自信につながった。</li> <li>農家民泊の概要や仕組み等を詳しく理解することができ、取組意識がさらに高まった（来年度のモニターツアーの実施等が決定）。</li> <li>担い手を始めとする農家数</li> </ul>

			名が民泊へ非常に前向きになった。
デザイン	—	—	—
販路開拓	<ul style="list-style-type: none"> <li>開発した商品のマーケティングを行い、改良につなげる必要があった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ラスクの試作品については、「ビジネスマッチ東北 2016」に出店して試食アンケートを実施。味については全体的に良いという結果が出たが、なぜ米ぬかを使用しているのかが分からないため、お土産品としての魅力を感じづらいとの意見が多数あった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>パッケージ等で表現できるように改良していく必要があることなど、販売していく上での改良点等が明らかとなった。</li> <li>テストマーケティングを経験することで担い手の自信にもつながった。</li> </ul>
広報・プロモーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>田んぼアートに訪れる観光客の属性や季節ごとの違い等が全く把握されておらず、どのようなイベントを企画すれば良いか分からなかった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>田んぼアート開催時に来場者アンケートを実施し、来場者の属性や志向等について把握し、IT 活用によるデータベース化を支援。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>来年度以降のイベント等を企画・運営する際に有益となる情報収集・整理ができた。</li> </ul>
モチベーションの維持・向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>担い手自ら開発してきた商品をベースとしたレベルアップに取り組んだ。</li> <li>商品開発を行っていく上で、地域で一体となって取り組んでいくことが重要であった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>商品開発や試験販売等の経験を通じて、地域資源を活用した商品開発が自分たちでもできるという自信が大きな刺激になった。</li> <li>米ぬかを使用した「米ぬかサイダー」を瓶詰めする等してお土産品としての販売を検討したが、同時期に村内で類似品の商品化を行った農家があり、村内での競争を避ける意味で商品化を断念した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>商品開発を通じて担い手の自信につながった。</li> <li>地域内の関係づくりを重視する考え方が伝わった。</li> </ul>

## 2 中間支援のポイント（取組の中で見られた工夫・取組が上手く進んだポイント等）

### ①民間とのマッチングによる担い手の負担軽減と商品の質や生産性の向上

本事業は担い手にとって初めての経験となること、新しい商品を開発する場合、担い手の負担が増すことが懸念されたこと等から、担い手が可能な範囲で取り組むことができる商品開発を考える必要があった。

担い手が既に取り組んでいた商品があるが、限られた人材の中で製造していたことから、安定した製造や質の均一化の面で課題があった。また、担い手の負担も大きくなっていった。

そこで、担い手が既に開発していた商品をベースとしたレベルアップや製造体制の改善に重点を置く支援を行った。基本的には東奥信用金庫のネットワークを活用して、協力企業を得ることで商品開発の質や体制を確保していく方向の支援を行った。例えば、米ぬかをつかったクッキー「ぬかっキー」は、より米ぬかの特性を生かしやすく日持ちがするラスクに変更するとともに、全て手作りで行っていた部分をホテルでの製造へ変更する等の改善を図った。また、米のエキスを使ったアイス「う米っす」では、東奥信金の取引先（冷凍設備も持つ事業者）を紹介し、製造・商品管理を含めた担い手との取引を検討することとなった。

金融機関のネットワークを上手く活用して、民間事業者とのマッチングによって担い手の負担軽減につながるとともに、商品の質の向上や安定した生産体制の確保につながった。

### ②マーケティングの仕組み構築を支援

これまで、担い手は、「田んぼアート」等に合わせて様々なイベントを企画・運営してきたが、訪れる観光客の属性や季節ごとの違い等が全く把握されておらず、今後、新たなイベントを企画していく上で、どのような内容にすればよいか検討材料が全くない状況にあった。

そこで、田んぼアート開催時に担い手が企画したイベントにて来場者アンケートを実施し、来場者の属性や志向等について把握し、IT活用によってデータベース化できるようなシステムづくりを支援した。

これにより、来年度以降のイベント等を企画・運営する際に有益となる情報収集・整理ができるとともに、イベント開催ごとに来場者を把握することで、データベースの更新と充実を図ることができるようになった。

### ③外貨を得ることに対する抵抗感を低減

担い手や地域の住民は、観光客等、外からやってくる人からお金をもらっておもてなしをすることに慣れておらず、「お金をもらうなんて申し訳ない」という意識があり、お金をもらうことに抵抗感があった。

そこで、担い手や地域が主体となる有料のイベント（「田園」まつり）の企画・運営を支援し、企画や運営に積極的に関わってもらい（餅つきの指導や餅づくり等）、できる限り地域が主体でやってもらおうようにした。

そして、参加者が楽しむ姿や喜ぶ姿を見ることで、「きちんとおもてなしをすれば、お金をもらってもいい」という意識が芽生えるきっかけとなり、また、自分達でイベントを行うことができるという自信にもつながった。

## 3 支援対象の成果

担い手の組織化に向けて、中長期事業計画（現時点の想定）を策定するとともに、イベント運営用のマニュアルの作成も行った。ただ、これらは今年度の取組のみを踏まえて作成したものであることから、これらの運用については、来年度以降も体制が担い手をフォローしながら助言・指導を行っていく予定である。

開発した3つの商品に関して、米ぬかラスクは来年5月から販売開始の見通しであり、弥生めしは協力企業との更なる打ち合わせを行い、ロット数の問題等を解決し、開発を積極的に進めていく予定である。焼きおはぎは、冬の田んぼアートイベントにて販売を実施したところ、大好評だったため、道の駅等での販売を検討していく。

民泊の取組に関する方向性を担い手と農家（約10軒）が共有できた事により、担い手が主体となり、村民を巻き込んだ農家民泊を行っていく見通しが立ち、来年度の5月の田植えの時期からモニターツアーを実施する事が決定した。

表 成果目標の達成状況

成果指標	事業開始当初	目標	達成状況
①活動団体の組織化	任意団体	①中長期事業計画の策定 ②イベント企画運営マニュアルの作成	①中長期事業計画を策定 ②イベント企画運営用のマニュアルを作成

②来場者サービス	お土産がない	③新商品開発 3点	3点 (米ぬかラスク、弥生めし、焼きおはぎ)
	名物料理がない	④新商品に関連し、道の駅等で販売可能な看板メニューを3つ開発	上記3点を道の駅でも販売できるようにした。
	村内に宿泊施設がない	⑤新たに設置する田舎館村民泊協議会への参画事業者10軒以上開拓	10軒



開発した米ぬかラスクと出店したビジネスマッチ東北 2016の様子



民泊勉強会の様子



地域が主体となったイベントの様子

## 4 地域づくり活動支援体制としての成果と課題

### ◎何でも自由に意見を言える関係性づくり

体制間の連絡では、会議や SNS を活用して密に情報共有を図るとともに、お互い対等な立場で何でも言い合える関係性を構築することに配慮したことで、体制メンバー間の円滑な協力・連携が促進された。今後も、この関係性を維持・発展させながら、継続した中間支援を行っていくことが期待できる。

### ◎体制を組むことによる支援の広がり

体制内の各メンバーに共通していえることは、連携する事により支援できる幅が広がる事に気づいたことが大きな成果となった。例えば、東奥信用金庫は、協議会として支援を考えた際に、自身の取引先企業と担い手の連携を促す事で、地域課題を解決するきっかけになったり、結果的に企業の成長に繋がる事に寄与することができた。特に地方では、自分たちだけで課題解決をしようと閉じこもりがちになる傾向がある中で、共通の課題意識をもつ他組織との連携が生み出す成果の大きさを実感できた事は重要な成果である。

## 5 地域づくり活動支援体制としての今後の展望

### ◎中間支援の継続

「田園」未来を築く会に対して、継続して支援を行っていく。具体的には、農家民泊の試行的な実施、開発した商品の販売支援、観光客の動向等に関するデータを踏まえたイベント等の企画支援、地域を巻き込んだイベント等の運営支援に取り組む。

田んぼアートを中核とした商品開発（販路拡大）や農家民泊の推進が、田舎館村の重要課題になっており、今後も様々な事業展開が見込める。今年度以上に産学官金連携を密にし、田舎館村ならではの地域ビジネスの創出を支援していく。

### ◎活動資金の確保

当体制として、自立的な資金を確保するための収益事業を行う事は難しいが、村の助成金や、農水省農村漁村振興交付金「農泊推進対策」事業などを活用することで活動費の確保を目指す。

### ◎体制の継続・拡充

現状の体制に国立学校法人弘前大学を加えて継続することを予定している。

文部科学省「地（知）の拠点事業」を活用し、学生が地域と共に育ちあう「地域教育型インターンシッププログラム」を県内全域で展開しており、大学の協力も得ながら、田舎館村におけるイベント企画・運営、新商品開発、民泊システムの構築等を行っていくことを考えている。